

INSTITUTIONAL INVESTOR REPORT

助川電気工業

(7711 東証スタンダード・精密機器)

FY26/9 上期決算 & 通期業績予想 上方修正 (5月7日発表)

テーマ：核融合炉×原子力発電所再稼働－エネルギー関連事業が業績ドライバーに

+8.4%

経常利益 上方修正幅

+34.1%

エネルギー関連 売上 YoY

ニュートラル

投資判断（総合）

分析基準日: 2026年5月10日 | 株価: 6,000円 (5/8 終値)

企業概要：『熱と計測』の特殊環境ニッチトップ

TSE 7711 / 精密機器 / 非連結 / 本社：日立市

会社概要

1945年創業。シース熱電対の国産化を起点に、測温抵抗体・各種ヒーター・電磁ポンプ等を手掛ける『熱と計測』のシステムエンジニアリングメーカー。高温・真空・強磁場・放射線・液体金属といった、汎用センサーやヒーターが使えない特殊環境で、加熱と計測を一体で設計できる点が差別化要因。原子力研究機関・発電所・半導体製造装置メーカーを主要顧客とする。

セグメント構成（FY25/9実績ベース）

エネルギー関連 27.58億円（50.5%）

原子力・核融合関連製品、研究機関向け、ナトリウム機器

産業システム関連 26.74億円（49%）

半導体／FPD製造装置向けヒーター、環境関連設備、自動車関連

株式関連指標

株価（5/8 終値）	6,000 円
時価総額	約 350 億円
発行済株式数	約 580 万株
予想PER（修正後）	38.8 倍
実績PBR	6.39 倍
予想配当（修正後）	52 円（前期 40 円）
予想配当利回り	0.87 %
ROE（実績）	17.4 %
自己資本比率	64.8 %
主要顧客	QST、JAEA、原子力関連メーカー等

FY26/9 上期業績ハイライト

5月7日発表 / 累計：売上+5.0% 営業益+12.1% / 対会社予想：上振れ

売上高（H1累計）

31.08 億円

前年同期比 +5.0%

対期初予想 +1.4億円超過

営業利益

7.84 億円

前年同期比 +12.1%

営業利益率 25.2%（前年同期 23.6%）

経常利益

7.91 億円

前年同期比 +12.2%

通期上方修正の根拠

中間純利益

5.61 億円

前年同期比 —

EPS進捗率 >62%（修正後ベース）

サプライズ評価：エネルギー関連の伸びが産業システムの落ち込みを大幅に上回り、全社で増収増益。期初予想を上振れ着地

◆ ポジティブ要因

- 原発再稼働向け関連製品の出荷増（東電柏崎刈羽・関西電力等向け）
- JT-60SA関連を中心に研究機関向け製品が継続伸長
- エネルギー関連セグメント利益率が34.9%（前年同期 32.1%）に改善
- Q2単独 営業利益率28.8%とQ1から大幅ジャンプ（規模効果＋ミックス改善）

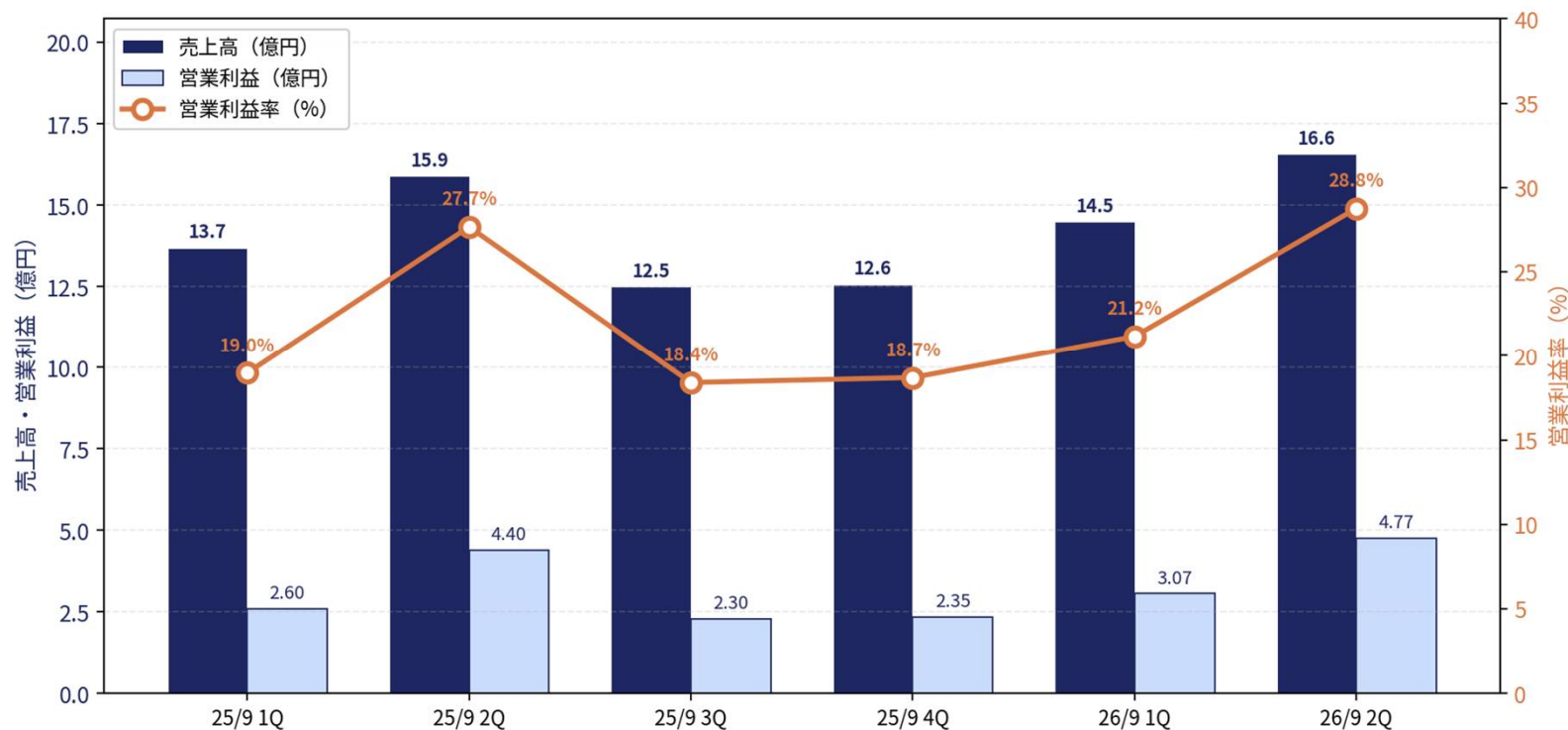
◆ 注意点

- 産業システム関連 売上 -19.9%／利益 -28.7%と大幅減
- 自動車関連・環境関連設備向け需要の弱さが継続
- 半導体製造装置関係は『増加傾向に転じ始めた』段階に留まる
- 短期借入金増加・売上債権増加で運転資金圧迫の兆し

四半期業績推移：26/9 Q2は営業利益率28.8%とジャンプ

直近6四半期 / 売上高・営業利益・営業利益率

四半期業績推移（直近6四半期）



注目点

- Q2単独で売上16.6億円、営業利益4.77億円。利益率は28.8%まで上昇
- 前年Q2（27.7%）と比較しても僅かに改善し、過去6Q最高水準を更新
- Q1の21.2%からのジャンプは『季節性＋ミックス改善＋規模効果』の合成
- 下期同水準維持なら通期OPM 22%超も視野

【四半期単独算出方法】 H1累計 - Q1累計 = Q2単独 (= 31.08 - 14.50 = 16.58億円)

※過去四半期は会社開示の累計値・予想進捗率からの推定を含む。FY26 Q1進捗率（売上25.0%／営業利益26.0%）はYahoo!掲載値。

26/9期Q2はセグメント間で2極化も、エネルギー関連の寄与で上振れ

エネルギー関連が爆発的に牽引する一方、産業システムは底打ちから回復局面へ

エネルギー関連 (Energy)

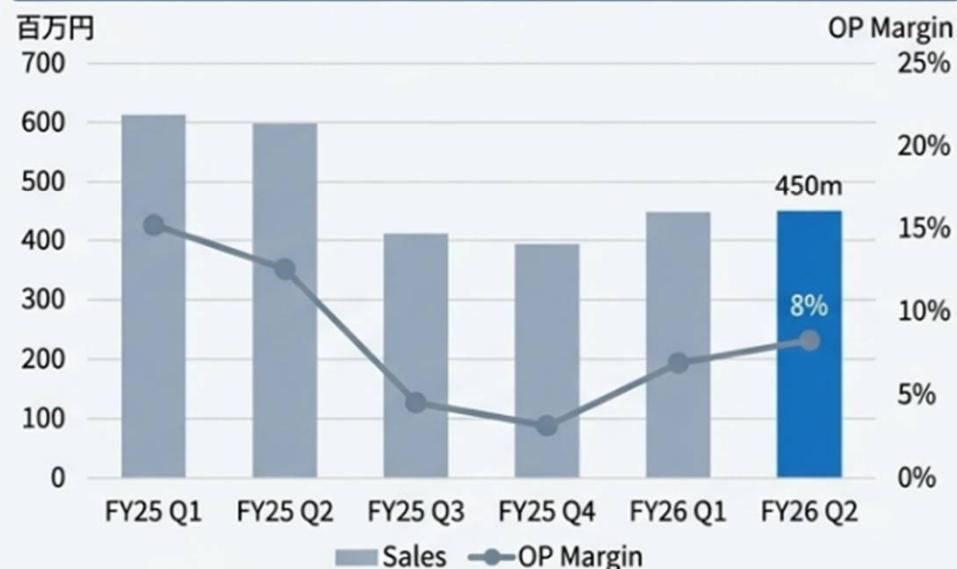


【H1実績】 売上高：1,901百万円 (YoY +34.1%)

【インサイト】

- QST、JAEA等の国立研究開発法人向け需要が急増。
- 原子力発電所の再稼働に向けた安全対策・制御関連製品の出荷が本格化。
- 全社成長のメインエンジンとして機能。

産業システム関連 (Industrial)



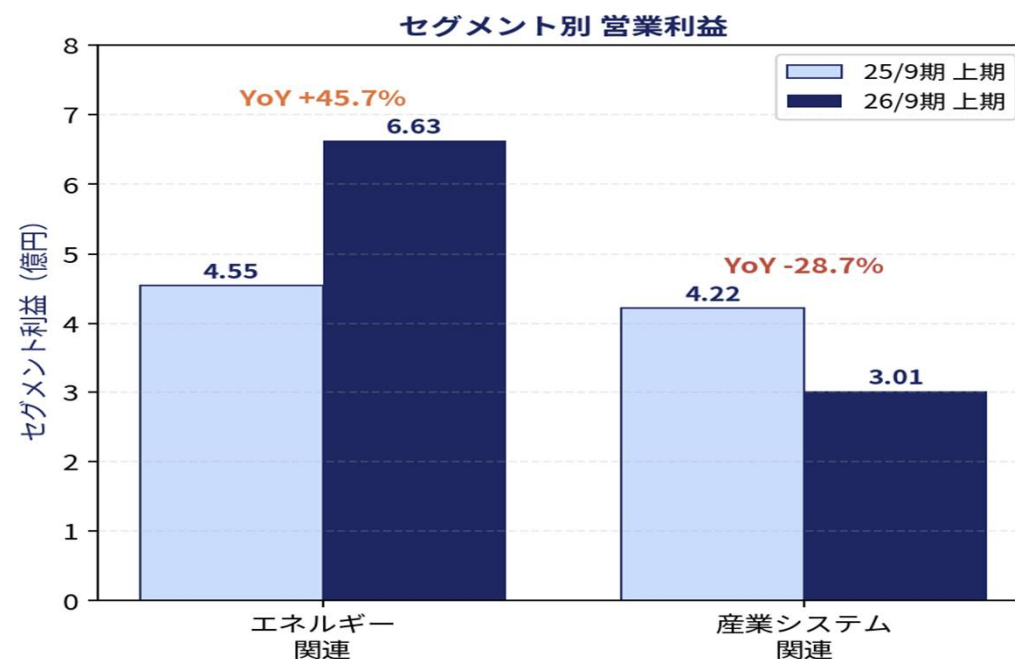
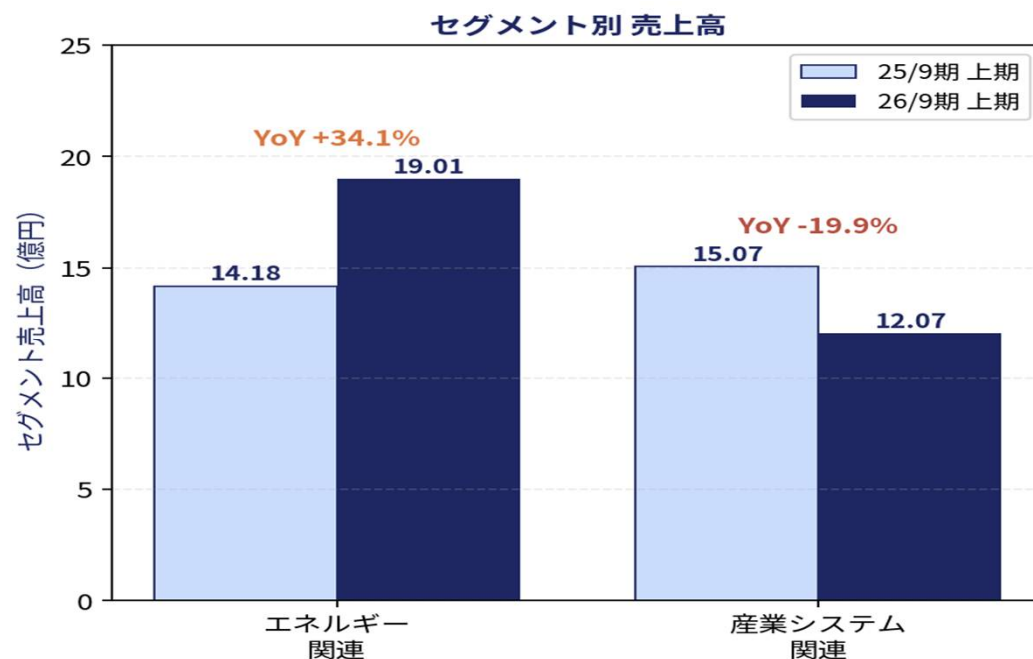
【H1実績】 売上高：1,207百万円 (YoY -19.9%)

【インサイト】

- 自動車関連および環境関連設備向け製品が減少。
- しかし、主力の半導体製造装置関連製品は「調整段階」から「増加傾向に転じ始めた」と会社側が明言。
- 最悪期は脱したと評価可能。

セグメント別分析：エネルギーが産業システムの落ち込みを完全カバー

FY26/9 上期 / 二極化が鮮明



エネルギー関連 (H1売上 19.01億円)

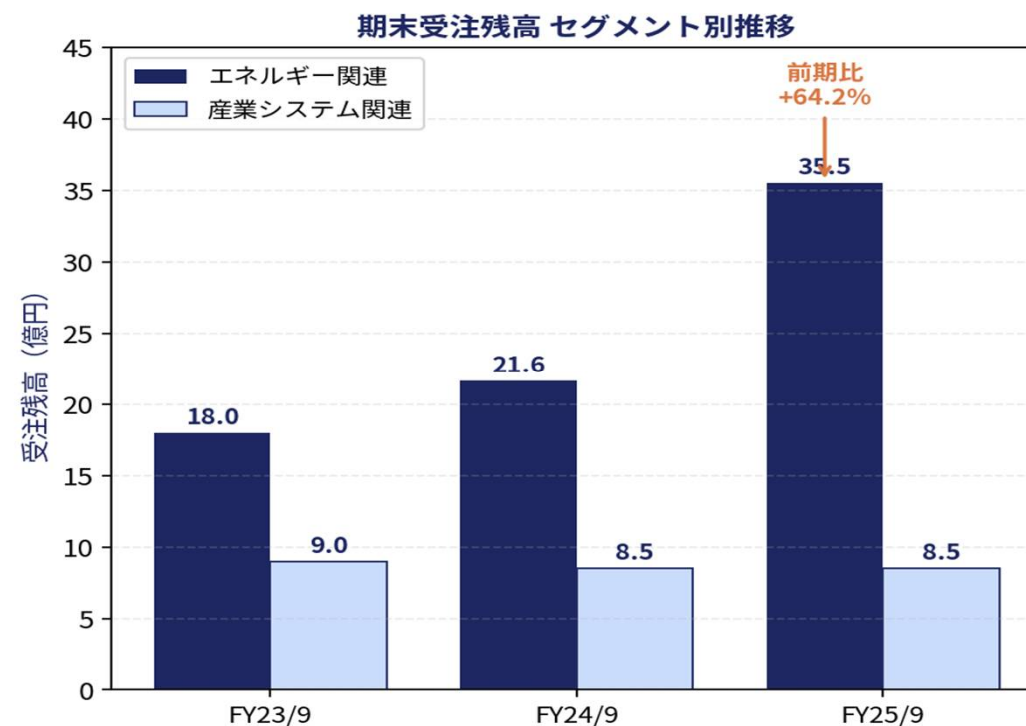
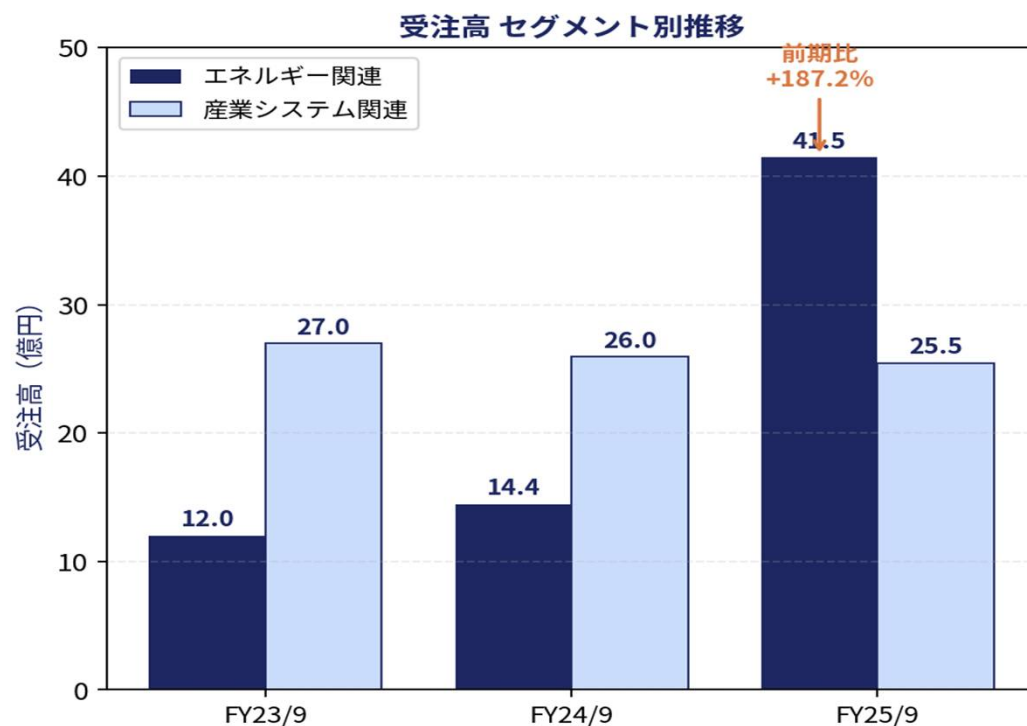
- 売上 +34.1% / 利益 +45.6% / 利益率 34.9% (前年同期32.1%)
- 原発再稼働向け関連製品 + 研究機関向け原子力関連製品が牽引
- FY25/9 受注高は前期比+187.2%、受注残+64.2%と既に厚み

産業システム関連 (H1売上 12.07億円)

- 売上 -19.9% / 利益 -28.7% / 利益率 24.9%
- 自動車関連・環境関連設備の減少が継続
- 半導体製造装置向けは『増加傾向に転じ始めた』段階

受注状況：エネルギー関連で受注高3倍弱の歴史的水準

受注産業としての先行指標 / FY25/9 期末時点

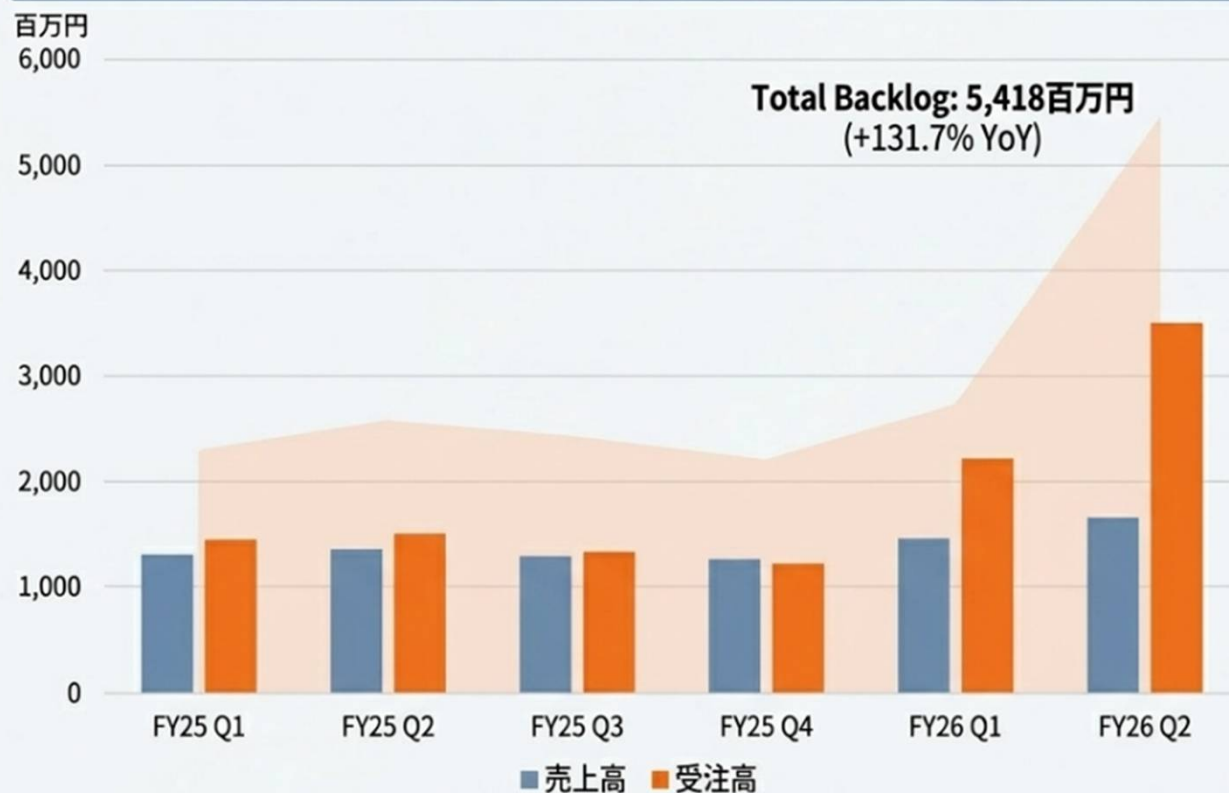


先行指標が示すストーリー

FY25/9期末のエネルギー関連 受注残35.5億円は、同セグメントFY25売上27.6億円の約1.3年分に相当。FY26/9 期初の積み上がりが、上期業績の安定計上と通期増額修正を裏付けている。研究機関案件は契約期間が長く、複数年にわたる売上計上が見込まれる構造。

26/9期Q2エネルギー関連受注が急増、産業システムも回復基調で、受注残高も膨れ上がる

全社 売上高・受注高・受注残高の推移（過去6四半期）



受注残高の内訳 (Backlog Composition)



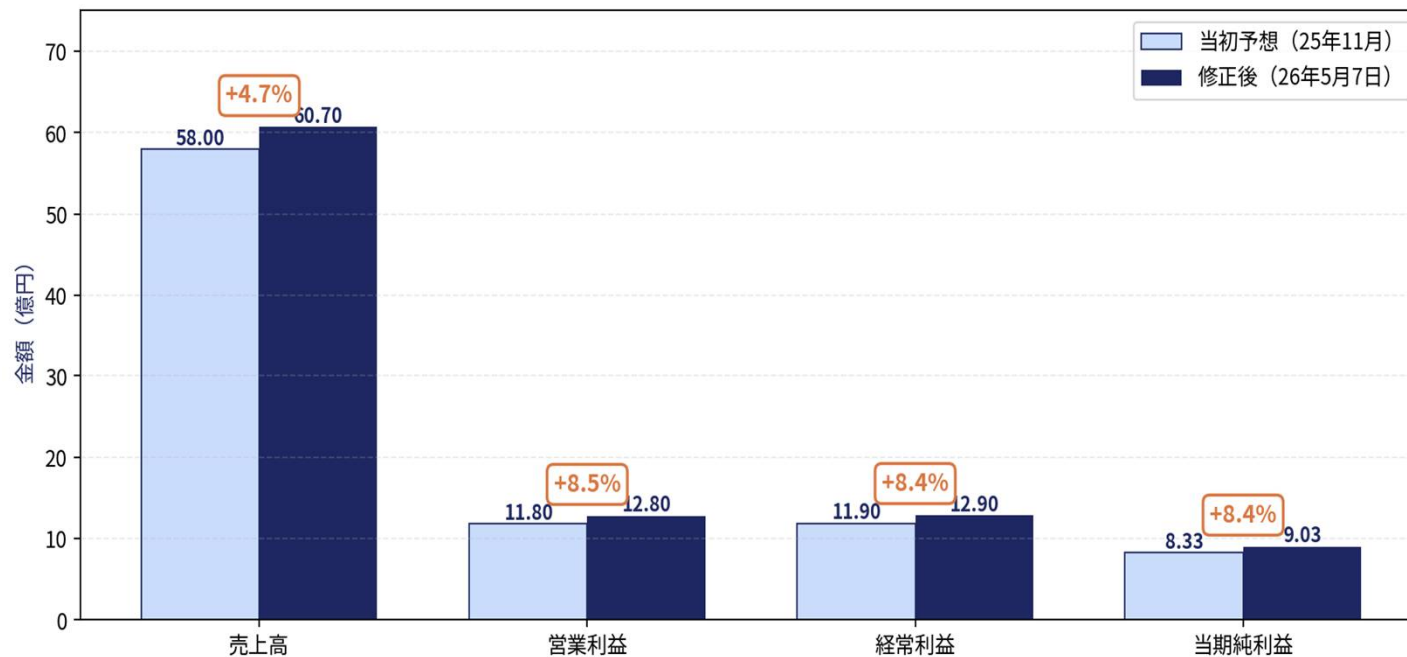
【受注サイクルの分析】

- 受注産業特有のタイムラグを考慮すると、現在の54億円超の受注残は、FY26下期からFY27にかけての売上高の極めて高い可視性（ビジビリティ）を提供する。
- 特にエネルギー関連の受注残（38.4億円）は前年同期比で大幅増となっており、プロジェクトの確実な消化が今後の業績を牽引する。

FY26/9 通期業績予想 上方修正：経常利益 +8.4%

全段階で上方修正、配当も2円増額（50円→52円）

FY26/9 通期業績予想 上方修正の内訳



修正の根拠

1. 研究機関向け原子力関連製品の増加
2. 原発再稼働向け関連製品の増加
3. 上期実績で営業利益進捗率が61%超
4. 下期も同水準維持を前提とした見直し

上期進捗率（売上）

51.2%

上期進捗率（営業利益）

61.3%

下期 売上想定

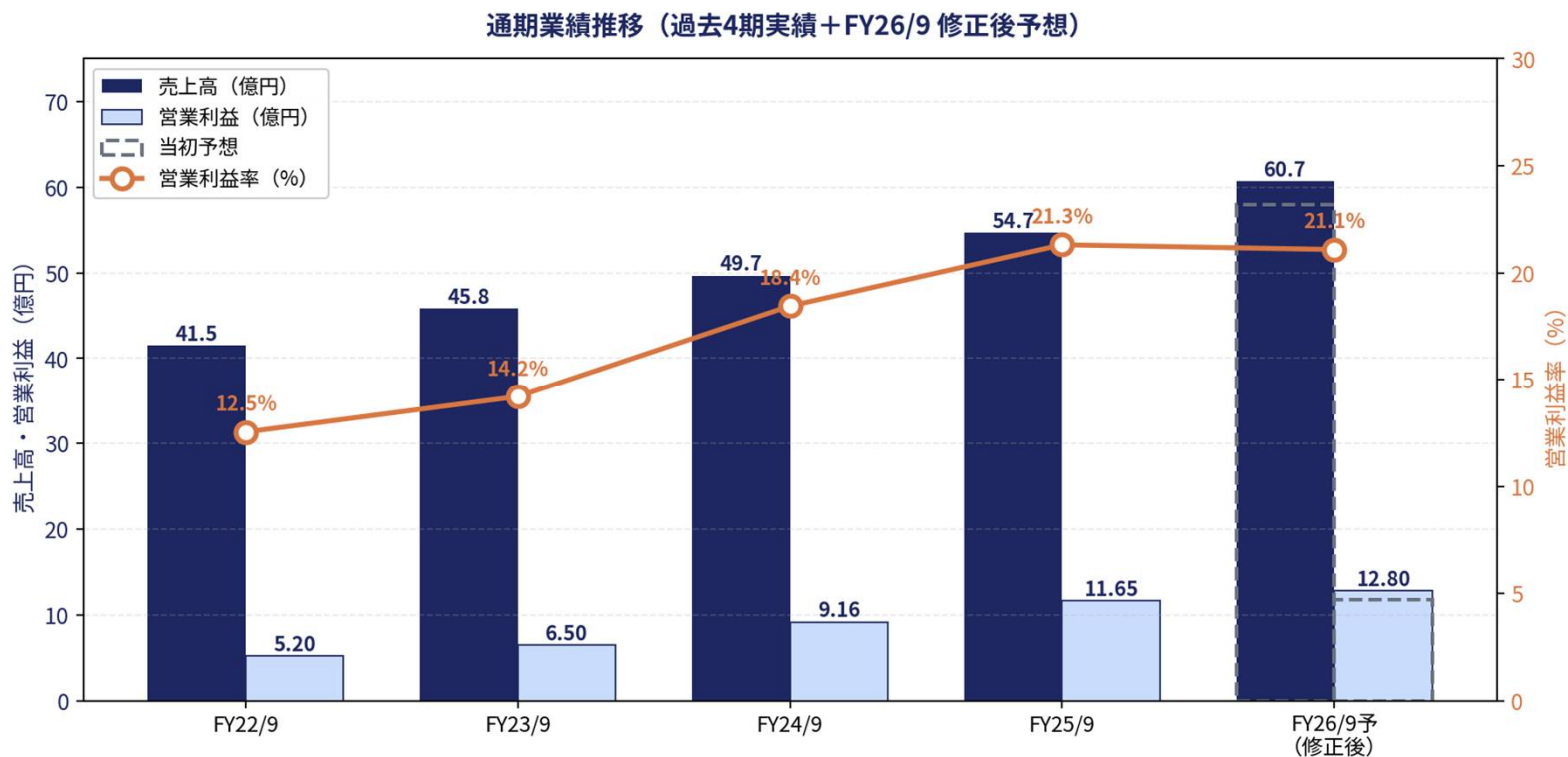
29.62億円

下期 営業利益想定

4.96億円

通期業績推移：3期連続で過去最高益（修正後ベース）

FY22/9 - FY26/9 予 / 営業利益率は18.5% → 21.1%へ構造的改善



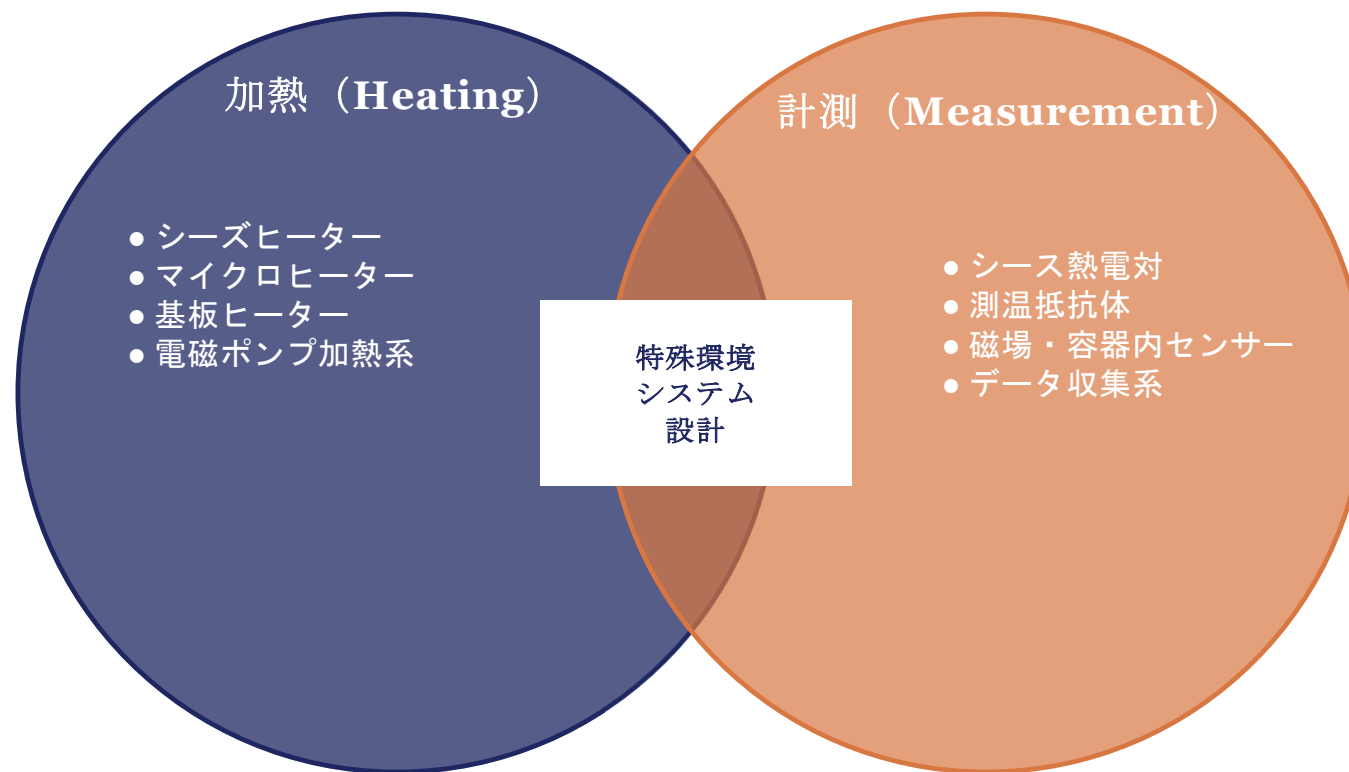
※ FY22/9・FY23/9 は推定値（推定根拠：FY24/9と同水準のOPMからの逆算と同社開示の長期推移）

構造変化のポイント

- FY24以降の利益率改善は、原子力研究機関向け高採算品の構成比上昇による
- FY25/9 OPM 21.3%は、同社過去20年で最高水準
- FY26/9 修正後OPM 21.1%は前期並みを維持する保守的計画
- 受注残の消化が進めば、さらに上振れ余地

コア技術：『加熱』と『計測』を一体で扱える特殊環境メーカー

他のセンサー／ヒーターメーカーと差別化される技術ポジション



対応可能な特殊環境

高温 (～1500℃)

超高真空

強磁場

高放射線環境

液体金属 (Na, Pb-Li)

極低温

差別化要因：単品ではなく『計測－加熱－制御』をシステムとして納入できる点。汎用部品メーカーには真似できない領域

核融合関連：JT-60SA実績を起点にITER／原型炉へ

QST／JAEA との取引実績、特殊環境システムとして納入

代表的な受注案件（2022年実績）

2022 年

5億9,422万円

JT-60SA 容器内センサー及びプラズマ対向機器の組立て

2022 年

1億2,430万円

JT-60SA 容器内センサの製作（容器内温度計測器、磁気プローブ用アタッチメント、容器内信号線、カプセルゲージ、温度計測用データ収集系）

差別化のポイント

助川電気の納入物は核融合炉の主要構造部材ではなく、炉内の温度・磁場・液体金属・プラズマ対向部材を扱うための『計測・加熱・試験装置』。

民間核融合スタートアップ向け試験装置、液体金属ブランケット、ダイバータ周辺の研究開発が広がるほど、特殊環境対応メーカーの重要性は構造的に高まる。

『核融合本命銘柄』ではないが、『核融合エコシステムを支える主要サプライヤー』としての地位は確立。

核融合プロジェクト×助川電気のポジション

JT-60SA

稼働中

実験装置・センサー
継続納入実績

ITER

建設中

国際協力プロジェクト
商用化前段階

原型炉

計画段階

2030年代以降
設計・部材検討

民間スタートアップ

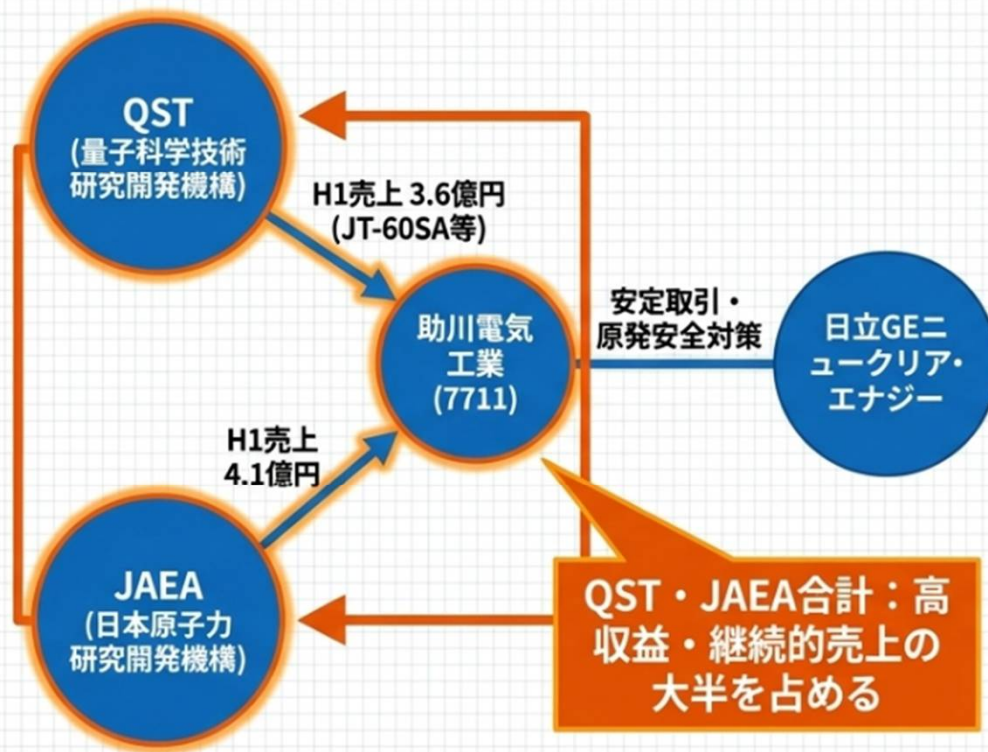
拡大中

FUSION POWER WORLD
等で接点拡大

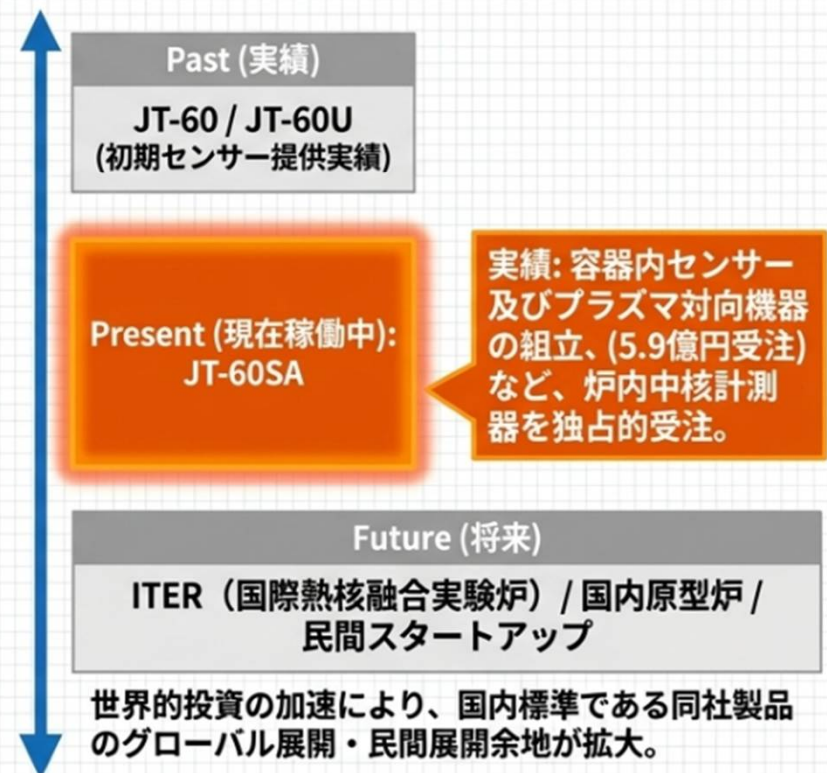
核融合と次世代原子力への実装

研究開発フェーズから「実需・実装フェーズ」への移行が最大の成長ドライバー

主要クライアントネットワーク



核融合開発タイムラインと実装実績



原子力再稼働：政策追い風が同社業績に直接波及

2025年エネルギー基本計画＋経産省 公的融資検討

政策・市場環境

2025年

エネルギー基本計画 閣議決定－原子力『最大限活用』へ
転換、次世代炉・核融合の研究開発加速

2025年11月

経産省、原発・送配電網投資への公的融資を可能にする法
改正検討（日経朝刊報道）

継続

再稼働申請：東電柏崎刈羽、関西電力等での運転再開・
延長承認の動き

中長期

脱炭素電源の柱として原子力比率引き上げ、新增設・リブ
レース議論本格化

同社業績への波及経路

①

再稼働向け関連製品の出荷増

原発の運転再開・運転期間延長に伴う計装・温度センサー類の更新需要

②

研究機関向け原子力関連製品

JAEA・QST・大学等での次世代炉研究案件が拡大、長期受注として積み上がる

③

核融合関連の中長期テーマ

JT-60SA・ITER・原型炉、民間スタートアップへ波及。受注機会は段階的に拡大

④

受注産業としての可視性

FY25受注高 +187.2% / 受注残 +64.2% / FY26上期増額修正と、開示数値が政策追
い風を裏付け

産業システム関連：半導体製造装置向けは底打ち感

AIデータセンターは『間接テーマ』として位置付け

足元の事業環境（FY26/9 上期）

半導体製造装置向け	回復初期	FPD・自動車関連	弱含み	AIデータセンター	間接波及
シース熱電対・基板ヒーターを納入。FY26上期『増加傾向に転じ始めた』段階。AI半導体投資の波及で本格回復は下期以降。		FPD投資鈍化、自動車向けは在庫調整局面が継続。環境関連設備向けも減少基調。		液冷・液浸冷却で半導体製造装置需要を押し上げ。ただし同社のCDU・冷却モジュール直接展開はなく『間接テーマ』。	

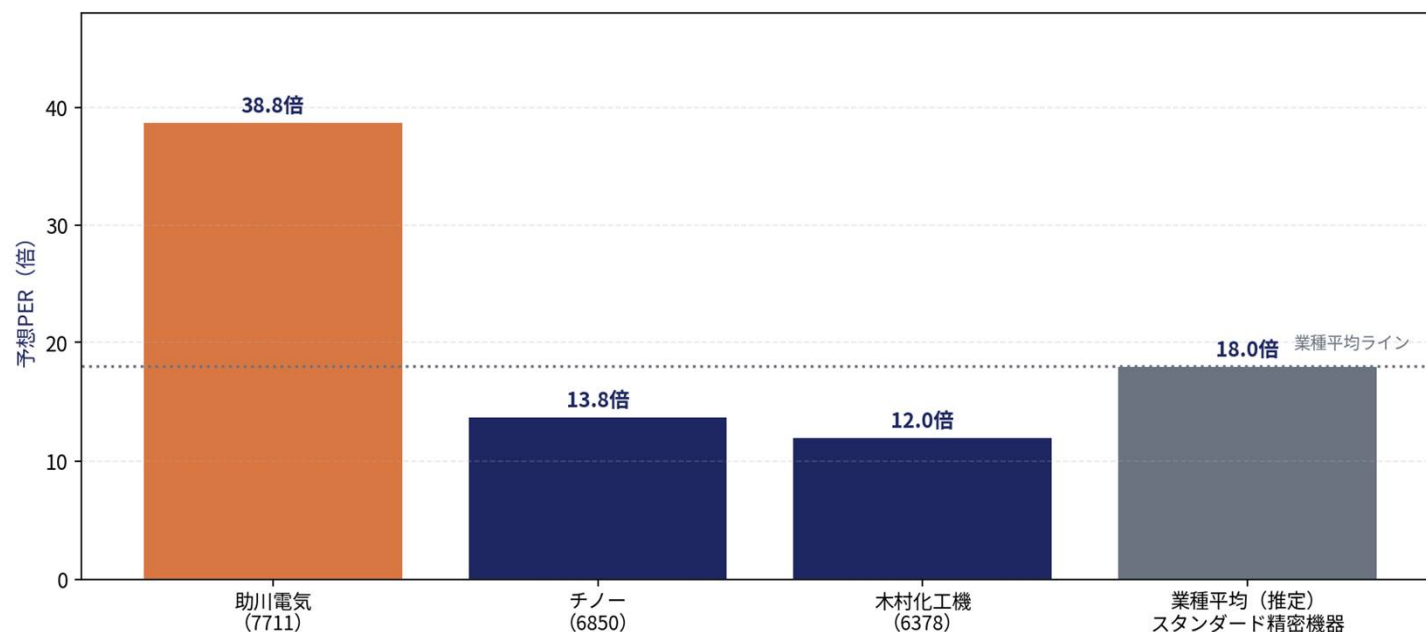
投資テーマとしての優先順位

1	原子力・研究機関・核融合	本命	足元業績にも明確に現れている
2	半導体製造装置向け熱制御	波及テーマ	AI半導体投資の波及余地、ただし景気循環あり
3	AIデータセンター	間接テーマ	直接銘柄ではない。半導体経由の二次波及
4	液冷・液体金属応用	オプション	将来性、現時点では期待先行

投資判断 PER比較：類似企業比は割高、業種平均比でも割高

Step A：業種平均PER比較 / Step B：類似企業PER比較

予想PER比較（5/7時点・修正後予想ベース）



Step A：業種平均比較

対業種平均（推定18倍）：

【割高】

業種平均の約2.2倍

Step B：類似企業比較

チノー13.8倍、木村化工機12.0倍に対し38.8倍：

【割高】

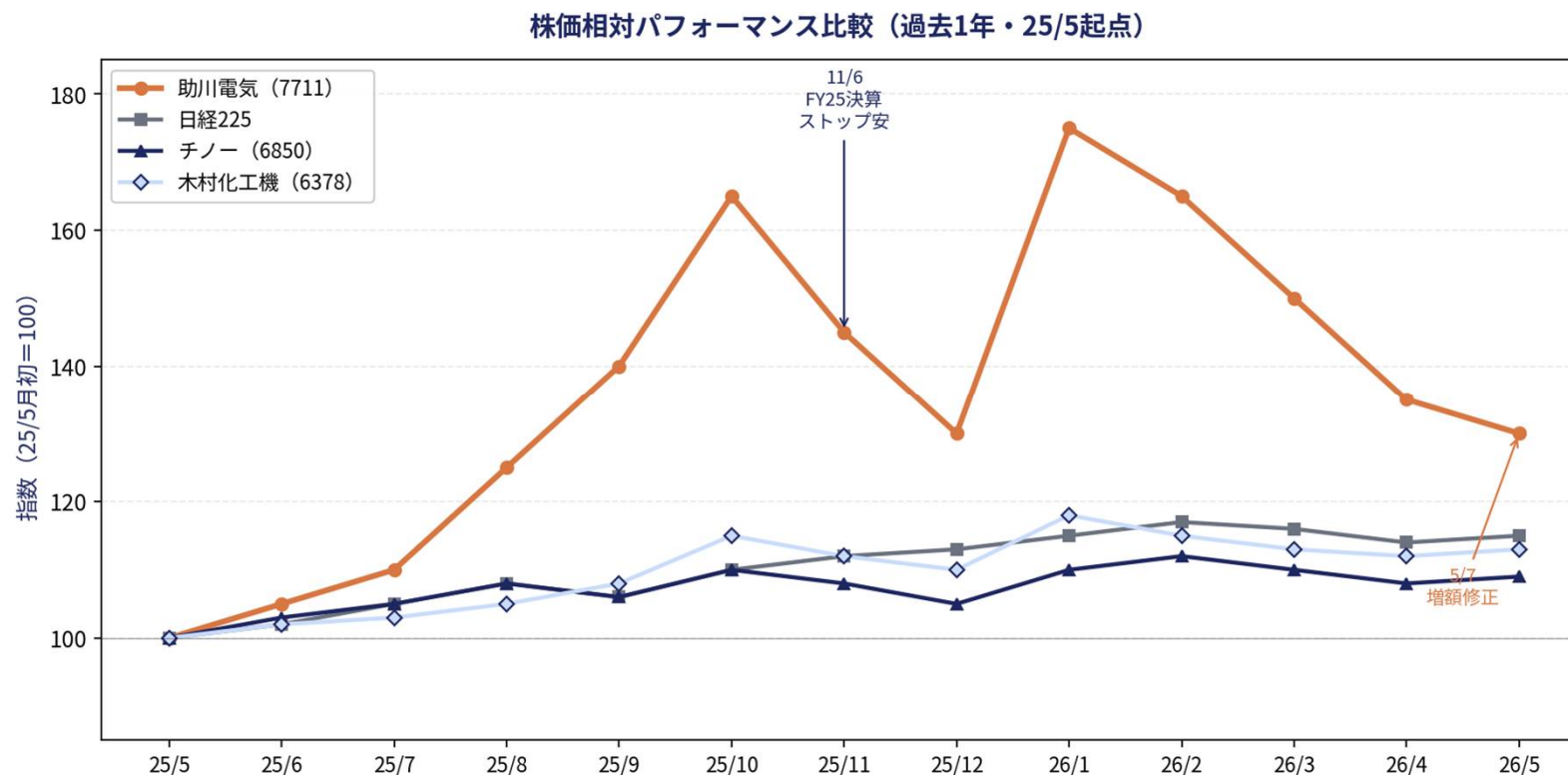
テーマ性プレミアムが乗っている水準

評価コメント

助川電気のPER 38.8倍は、計測機器ピア（チノー）、原子力プラントピア（木村化工機）のいずれと比較しても割高水準。市場が織り込んでいるのは、(1) 核融合関連事業の中長期成長、(2) 原発再稼働政策の追い風、(3) ROE 17.4%という高い資本効率。ただしPER水準だけ見ればテーマ性プレミアムが既に上乗せされており、業績未達リスクには敏感に反応しやすい。

株価動向：高ボラティリティ、テーマ性プレミアム

過去1年（25/5起点指数化）／日経225・類似企業対比



注目イベント

25/9

総裁選思惑買い、原発関連で上昇

25/11/6

FY25決算発表、当初予想未達感でストップ安

25/11/11

経産省 公的融資検討報道で再度ストップ高、6,620円

26/2/5

FY26 Q1決算、進捗順調で買い直し

26/5/7

上期決算&通期増額修正、+6.59%

助川電気の株価は日経225・類似企業対比で大きく振れる。テーマ性銘柄として政策報道や決算進捗に敏感。短期のボラティリティは高いが、中長期トレンドはエネルギー関連の構造変化と整合的。

投資判断：ニュートラルー収益実績は強いが核融合期待値先行でニュートラル

業績評価

上期は営業利益+12.1%、通期計画61.3%進捗。
26/9期上方修正で原子力・核融合関連の実需が確認、さらなる上振れ期待も。

成長評価

受注残54.2億円、26/9期売上の約89%相当。中期的な収益拡大期待も高まる。

株価評価

核融合テーマでPER36倍はバリュエーションが先行の感。過度な楽観は避けるべきで評価はニュートラル。



*日経225とエネルギー・化学機械装置の木村化工機（6378）との相対株価